

令和6年度（技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）A）
に係る委託先の実施体制について

通商政策局
技術・人材協力室

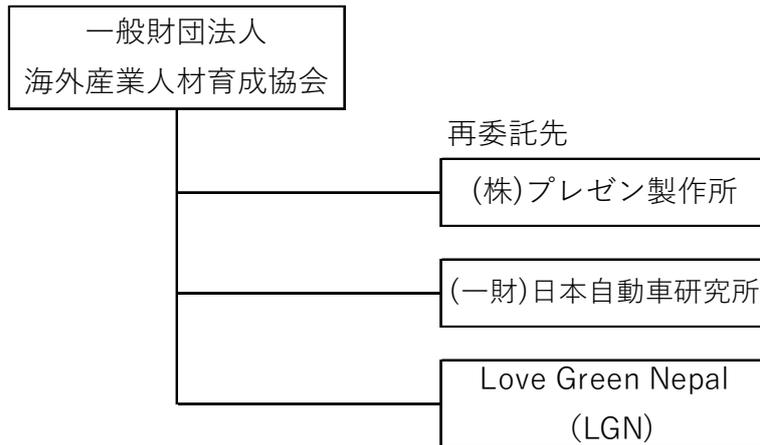
令和6年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（制度・事業環境整備事業）A）」について、一般財団法人海外産業人材育成協会（法人番号：9010005018986）と委託契約（令和6年4月1日付け）を締結し、令和7年3月31日に事業が終了した。事業終了時における実施体制は以下のとおり。

○事業概要

日本企業が開発途上国に進出する際の課題となる現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等を図るため、現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成等を実施する。

【履行体制図】

事業者名	住所	支出実績額(税込み)	業務の範囲
一般財団法人海外産業人材育成協会	東京都足立区千住東一丁目30番1号	903,615,239円	事業全体統括、対外折衝、案件実施に関わる全般業務、研修統括管理、研修業務及び会館業務、海外事務所運営全般、遠隔研修に関わる業務、海外での諸調整等業務等
株式会社プレゼン製作所	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,420,000円	日本式ものづくり学校におけるトレーナー育成を目的として、主に受講者向け教材のデザインや調整を行う。
一般財団法人日本自動車研究所	東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館 12階	2,622,433円	案件の目的を達成するために必要な研修又は指導内容を企画し本事業で使用する教材等を作成する。
Love Green Nepal (LGN)	Kalanki, Ward No. 14, Kathmandu Metropolitan City, Kathmandu, Nepal	1,193,000円	案件実施に係る現地政府機関及びカウンターパート等との調整を行うとともに、専門家派遣の通訳翻訳、車、ホテル及びセミナー会場等のロジ手配、受入研修の募集、招へいに係るサポート等を行う。



○再委託費率

再委託・外注費（※）の支出実績額の総額（消費税込み）÷事業全体の支出実績額の総額（消費税込み）×100により算出した率を記載。

※支出実績額100万円未満の再委託・外注費も含んだ金額で算出。

1.4%
